

## 新型コロナウイルスの災厄

令和2年2月27日  
公益財団法人 国家基本問題研究所  
国基研特別座談会  
国基研会議室

2月27日に予定された国基研の月例研究会（東京・内幸町イノホール）は、武漢発の新型コロナウイルス禍によって中止のやむなきにいたりしました。「最後の最後まで参加を予定して下さった会員みなさまにこのままでは申しわけない」という櫻井理事長の提案で、当日の登壇予定者に急遽国基研会議室に集まっていただき、特別座談会を開催いたしました。大相撲やプロ野球にも似たいわば“無観客試合”でしたが、議論は白熱、災厄の深刻な今後をうかがうに十分でした。（なお、議論のなかに出てくるデータ等は、2月27日時点のものであることをご了承ください。）

**櫻井** 新型コロナウイルスを、私はあえて「武漢ウイルス」と呼びます。その理由は、「今、SARSが、どこで起きたか知っていますか」と聞くと、ほとんどの人がどこだったか答えられません。あれは広東からです。忘れられているんですね。MERSは、中東 middle east のMが入っているから、ある程度わかります。そして、例えば、日本でも水俣病など地名のついた病があります。

ところが、なぜか中国になると、WHOも遠慮して、なんだかわけのわからない、コビッド（COVID）19、つまり二〇一九年のコロナウイルスと言っています。私はこれはやはり武漢ウイルスと、あえて地名を入れて論じたいと思います。

この武漢ウイルスについては、まだ正体がよくわからないという面があります。海鮮市場から出たという報告もありますが、いやそうではなくて、市場から二百八十メートル離れた細菌研究所のようなところから出たという説もきちんとした論文の形で出されています。これは、後々もっと真実が明らかになってくるだろうと思いますが、いずれにしても、中国共産党政府の責任が非常に大きい。それによって防げたはずのライン、時期を越えてしまい、どうやら世界中に広がってしまった。そして、アメリカのCDC（疾病管理予防センター）によると、アメリカもパンデミックを避けられない、それは時間の問題であり、世界全体がパンデミックに襲われるという予測を立てるところまできました。

このようなことを引き起こした習近平国家主席の下の中国共産党の体制とは、いったいどういうものなのか。隣国であるわが国は、アメリカとは違う対応をしてきました。北朝鮮ともロシアとも違う対応をしてきました。しかし、武漢ウイルスへのわが国のあり方はこのままでよいのでしょうか。日本国は、これまでもこれからも未来永劫、隣国中国とつ

きあっていかなければならないわけです。共産党体制下の習政権ということを考えるとき、いったいどのようなことを覚悟すればよいのか。本日はこの深刻なテーマを、討議したいと思います。

**湯浅** 今回の一連の動きは、「地獄の黙示録」ではありませんが、聖書の黙示録を見ているようです。指導者たちにとって、疫病と飢餓と戦争は歴史的にずっと一番頭の痛い問題だったと思います。なかでも疫病は、戦争の勝敗をも左右するものでした。人類の歴史始まって以来疫病との闘いがずっとあったといっても過言ではありません。

習近平国家主席がテドロスWHO事務局長と会ったときの発言の中に、「コロナウイルスは悪魔だ」という言い方がありました。この言葉の意味が一体何なのか、彼の胸中をちょっと邪推すると、中国風ながら疫病、飢餓、戦争という黙示録のような、悪魔とみなす考え方があって、政治的な混乱の前兆になりうる、それを忌み嫌うという見方がどこかにある。

なぜなら、中国の歴代王朝は、疫病でバタバタと倒れて王朝が変わっていく。最終的にはやっぱり疫病が大きなインパクトを与えていた。明王朝、あるいは清王朝もそうです。清王朝に至ってはペスト対策で、日本とロシアが介入しようとするのを拒否して、6万人の死者を出した。結果的に日清戦争の敗因につながっていくわけです。そういう外部の介入を非常に嫌い、自分たちだけでコントロールしようとする。しかし、それは大きな失敗で、ウイルスには国境がないから、やすやすとすり抜けていく。

そうしてみると、彼が、病院を一夜城のようにあっという間に作ってしまう。あるいは、東京都と同じ千二百万ぐらいの人口の巨大都市武漢を強制的に封鎖してしまう。これは狂気のような勢いです。なぜ、彼はそんな決断ができるのか。それは、疫病の蔓延を恐れることもあります。疫病が政治の大混乱を招くからではないでしょうか。一党独裁体制や自身の習近平体制を揺らがしかねないというところにあるのではないかと。

習近平主席は当初、WHOの専門家が入るのを拒否し、アメリカのCDCが手を差し伸べようとしたことも拒否した。拒否しておいて、アメリカは自分たちの失敗をせせら笑っていると外務省報道官にいわせている。中国政府批判に向かいかねない人々の目を、アメリカ批判で外にそらそうとする。そうせざるを得ないほど習近平主席には、武漢ウイルスに対する非常な焦りと恐怖があるのではないかと。

ご承知のようにテドロス事務局長はエチオピア出身で、エチオピアの外相、保健相だった。エチオピアはカンボジアと並んで、中国からの経済支援をものすごく受けている。ジャブジャブとお金をもらっている国のエリートが、WHOの事務局長であるということが国際社会の不幸でした。むしろ、WHOの専門家が武漢に入って調査し、かつ、その処方箋を出すということが必要だった。もはや、世界規模の感染拡大を意味する「パンデミック」と言っていると思いますが、今もってWHOは地域的な「流行」としかいわない。WHOは、第一次世界大戦中、インフルエンザ感染の「スペイン風邪」が起き、感染症は国際協調をしないと撲滅できないという反省からできました。ところが、武漢ウイルスに対

しては、WHOが中国に気兼ねして、有効な手が打てない。それに世界的なウイルス拡散を許してしまった原因があるのではないか。

さらに、もう一点指摘しておきたいのは、疫病はペストもそうだし、インフルエンザもそうですが、第一波が終わっても油断してはいけません。必ず第二波が来るといことです。陽性の人陰性になっても、また陽性になることもあるということを考えると、ここで全世界がWHOと協調してやらないと、いつまでも解決しないのではないかと思います。

**櫻井** 中国の歴代の王朝、政権が、本当にさまざまな疫病によって文明的に滅びてきたということは歴史が雄弁に物語っています。今回も、これがどのような影響を中国共産党政権に与えるかということが問われているわけです。実態を見ると、中国が発表しているよりも、はるかに厳しいと見なければいけないと思います。武漢のある湖北省だけが、患者がすごく多くて、死者も多い。そのほかの所の患者は千人単位ぐらいの発表しかありません。しかも、新しい感染者はどんどん減って行って、死者はせいぜい十何人とか、二十何人ぐらいのところまで止まっている、というのが、彼らの発表するところですが、どうも信じるわけにはいきません。

先日、矢板明夫さんが言論テレビでご指摘になりましたが、当局の発表で二番目に多いのが広東省です。広東省はおそらく悲惨な状況になっているだろうと思います。そこには、もうすでに朝日の記者も共同の記者も日経の記者もいません。日本の記者はNHKが残っているだけで、アメリカの記者もほとんど中国に詳しい人はいないという状況です。つまり、外国のメディアのチェックがほとんどなされていない状況の中で、広東の状況も武漢の状況も報じられていて、それが真実であろうはずがないと思います。

広東省だけではなく、北京にも広がるだろうと思いますし、際限なく広がっていくという事態も考えなければならぬ。そんなときに、習近平体制がどういう姿勢で臨んでいるのか。言うまでもなく、隠すという基本的な姿勢です。しかし、その隠した先にいったいどういったことが起きるのか。彼らは何を予想しているのかということも含めて、習近平体制が武漢ウイルスにどのように取り組むのか、見通しというか、現状を話していただけたらと思います。矢板さん、お願いします。

**矢板** 今回、ここまで大きくなっていったのは、ほぼ、二つの人災だということです。

まず、一つはウイルスはどこから出たかという話です。これは確証はありませんが、いろいろな説があって、どうも人工的な、作られた生物兵器の一種ではないかと証言する人がたくさんいます。それに対して、中国と中国寄りの科学者たちが、「これは陰謀論であって、絶対に違います」と、二、三日前に数十人の学者が署名して大きな声明を出しました。それをみると、非常におもしろいのが、完全に中国語から直訳した英語の声明文だということです。これは中国人が書いたものを直訳して、みんなが署名したとしか思えません。真相はわかりません。今の時点で、人工的なものだという証拠があるとは断言できません。ただ、一方で、人工的でないと断言するのもまた根拠がないわけです。中国政府は、その陰謀論というか、人工的であるということを懸命になって、否定しています。重要なこと

は、今回のコロナが夏には収まるだろうと言われていますが、収まった後に、真相追究を国際社会が絶対にやらなければいけないということです。

日本もたくさんの方が亡くなっていますし、韓国、イタリア、イランなど世界中あちこちで、人が亡くなっている。本当に生物兵器だったら、国際司法裁判所に被告として起訴しなければいけない事案だと思います。二〇〇二年のSARSもそうでしたが、結局あやふやになってしまっているんです。これが人工的に作られた兵器であるとすれば、きちっとした調査をすれば、絶対に検証できると思います。このまま中国の発表を鵜呑みにせず、今後、真相追究を国際社会は続けなければいけないと思います。

なぜ、今回のこれが人災かといえ、結局、すべてが情報隠ぺいによるものだからです。十二月一日説と八日説の二つありますが、十二月の初めにコロナウイルスの最初の感染者が確認された。それなのに、中国政府は何にもしなかった。実際に対応を取り始めたのが、一月二十一日です。その時点で、もう武漢市内の病院には患者さんが溢れていて、駐車場まで人がいっぱいになっていたんです。薬もなければ、遺体も霊安室が溢れていて、廊下に置いているような状態になって、ようやく中国政府が対応し始めたという状況です。事前に言論弾圧をせずに、ちゃんと情報を出していれば、世界中に広がっていくことはなかったと思います。ここ数年、例えば、鳥インフルなど、いろいろな感染症が出てきます。これに対して、きちっと国が情報を出し、しっかり対応すれば、みんな小さく抑えているわけです。今回、中国は一月二十日までは何にもせずに、二十三日になって突然、千二百万人の都市の武漢を閉鎖してしまうという暴挙に出ました。強引に閉鎖することによって、たくさんの武漢の人々、五百万人と言われていた人々が流出してしまい、それによって、ウイルスが世界に広まっているという状況なのです。

結局、中国は実態を発表せざるを得なくなりましたが、そのあとの中国の発表を見ると、またおかしくなっています。例えば、二月十七日をピークに、中国の感染状況は改善しているわけです。毎日、新しく確認された感染者が前日より下回っている。いろいろな省で感染者ゼロということをアピールしている。「わが省もゼロです」というような発表をしていて、中国国内で急速に収まっているように見えるわけです。しかし、本当に収まっているかと言えば、海外では、日本も含めて、韓国、イタリア、イランなどひどいことになっている。中国国内でそんな劇的に良くなるはずがありません。

唯一つ言えることは、中国政府がこれもまた嘘をついているということです。この病気は検査しなければ、感染したことが判明しないので、調べなければ感染者は増えません。だから、病気になっても検査しない。そうすると、患者さんは増えませんし、その人が亡くなれば、肺炎による死亡ではなく、別の病気になりますから、この肺炎の死者にカウントされないのです。数字が完全にコントロールされている状況です。中国政府は、なぜ二月十七日から強引に数字を抑え始めたのか、実に簡単な理由です。

これから中国習近平政権は、国の経済を立て直さなければいけないということです。要するに、工場に労働者が戻って来ない。労働者が戻って来なければ、生産が落ちる、ある

いはストップする。そうした状態が続くと、二、三ヵ月以内に中国の中小企業はみな潰れてしまう。どこかの学者が調べたら、持ちこたえるだけの資金がないようです。そして、数億人の失業者が出る。今でさえ、アメリカとの貿易戦争で、中国の輸出産業は大変な状況なのに、新型ウイルスによって、さらにおかしくなるというのが一つ。もう一つは春になると、農業の種まきが始まります。しかし、今、農民もみんな家に引きこもっている状況です。その人たちが外に出て働かないと、今度は農業生産が追いつかなくなるということです。三つ目は不動産業です。中国の不動産業は、不動産バブルでずっと歪んでいます。中国の北京、上海、広州、深圳の地価、不動産価格は東京よりも高い。絶対にバブルですね。この不動産業が今年の一月下旬から、ほとんど取引がなくなっています。そうすると、必ず開発業者の資金の問題が出てきて、そこから不動産バブルが崩壊するかもしれない。これも政権にとっては困る。このように、農業にしても、製造業にしても、金融業にしても、不動産業にしても、危機的状況にあるわけで、習近平は、数字をねつ造してまでも、経済復興のため、みんなに生産を再開してもらわなければいけないということです。だから、国内に対して、新型コロナウイルスの状況が改善されていると、一所懸命メディアを使って大宣伝をしている。農民工を町に戻そうとする一方で、自分たちの命は惜しい、自分たちが大事ですから、全人代の会議を延期しているわけです。農民工に対して仕事をしなさいと言いながら、自分たちの仕事は放棄しているということです。そういう意味で、今回のコロナウイルスは中国政権にとって相当大きな打撃ですし、今、習近平がやっていることは非常に危険なことです。

彼はおそらく、このまま数字をねつ造していくでしょう。この病気の死亡率は二、三%ですから、感染しても中国の人口の九十七%以上の人には治るわけで、それに賭けている。

つまり、ウイルスで一千万人が死んでも構わないという判断で、今やっているように思います。

**櫻井** なるほど。死亡率が二%として、一千万人ぐらい死んでも構わない。かつて、毛沢東がフルシチョフに「今、アメリカに核戦争をしかけよう」とけしかけたとき、「とんでもない」とフルシチョフが反対しています。「ものすごい人が死ぬ」と言ったら、「わが国は六億人の民がいて、三億人死んでも、あとの三億が残って増えていけばいい」と毛沢東は答えた。その発想と全く変わっていないということですね。

ということは、習近平国家主席は中国の国民の命、国民の幸福ということは全く念頭になく、何としてでも今は国の経済をもたせたい。その上に立って、中国共産党一党独裁政権を続けなければならないという気持ちでいるわけですね。そこは我々とは全く価値観が違う。私たちは一人でも多くの人を死なせないよう、なんとか助けたいという気持ちで対応します。しかし、それとは全く価値観が違う政権が隣にいて、しかも強大な力を持って、国民の命を軽視、無視する方向に突っ走っているということです。こうした国を、わが国は隣国として持っている。中国という国は日本にとって永遠の艱難であり、常に問題であると、いつも思っています。日本にとって、嫌な問題はおよそすべてとっていいほど、

中国からやってくるんですね。私は、そんな気持ちでいますが、田久保さん、この習近平体制に対する、日本の対処の仕方、そして、この武漢ウイルスを軸にして、私たちは何をどのように見ていったらよいと思いますか。

**田久保** 私は、皆さんとちょっと見方を異にするんですよ。今、お三方がおっしゃったように、中国対日本の対立という観点だけで、この問題をとらえていいのか。

戦後の中国の大きな危機はやっぱり天安門です。それからSARSがあった。それから金融危機がありました。今回は四回目の危機です。この危機に対して、中国はどう対処するかという問題が一つですが、それよりも大きな次元というのは、先ほど湯浅さんが言った、人類の悪性の病気との格闘です。

こういう観点からみると、何が言えるか。どうして皆さんコロナ、コロナだと言うのか、私はわからない。わずか百二年前に、スペイン風邪というのがあった。このときの発症の地はアメリカです。ここからフランス、スペイン、イギリス、それから世界各地に広がった。日本も例外であるはずはなく、五十万人近くが死んでいる。アメリカ人も七十万人が死んでいる。このことについて、何にも言わなくていいのか。中国を叩こうというと、特別の角度から叩くけれど、スペイン風邪が起こった国であるアメリカの対応はどうだったのか。これは、第一次世界大戦の真っ最中、ウィルソン大統領のときです。戦時は、兵員の増員、減員というのは最高の機密で、これを隠さないと国が潰れる。戦いに敗れるかどうかという死に物狂いの争いであった。そこで、アメリカが何をやったかという、ロサンゼルス市衛生当局が、この悪性の流行性感冒を普通の風邪で、全く問題のない病だという診断を下したんです。それから「アーカンソー・ガゼット」紙だったか、これがまた大々的なキャンペーンをやって、これは普通の風邪で人々は全く心配してはいけません、と書いた。その結果、何十万のアメリカ人が死んでしまったのではないか。このことはどうなんだということですよ。

中国の左の政権の言論弾圧あるいは隠ぺい体質を批判するのであれば、人類の右側の連中、あるいは民主主義発祥の地であるアメリカのシステムも、国を守るためにはアメリカ第一主義でいくということにも触れなければいけない。どこの国だって、平気で嘘をつくんです。こういうことは、いかなる国にも起こり易いということをまず申し上げたい。

ウイルスの研究は、一所懸命やらなければいけないけれど、この問題が与えている試練は経済です。実際、中国GDPの六%などの予想は、この数字も本当かどうかかわからないし、これがさらに下がるのは必至でしょう。とてつもない経済的なマイナスが生ずるのはこれからです。ウイルス後は、経済、GDPだけではなく、もろもろの体力、つまり中国の持っている国力がかなり消耗するのではないかと。ということは、政治的、軍事的にこれまでのように外に向かってきた力が、そのままのスピードで前進していくとは長期的にはともかく考えにくいということですよ。

今、国際情勢全体を見てみると、トランプ大統領のような風変わりな人が出てきたので、地図の描き方がちょっと違ってきた。違ってきたけれど、悪の集団というか、枢軸と言っ

てしまうと、ブッシュ大統領と同じ表現になりますが、中国がいて、ロシアがいて、北朝鮮がいて、イランがいる。それに、ちょっと性格が違うけれど、トルコがいる。これが悪の集団、トラブルメーカーです。この集団を引っ張ってきた中国の十四億人という数にはものすごい力がある。悪の集団の中で、国力が一番ある中国の力が、これからかなり長期にわたって、減速の時代に入っていくということになると、大国の力関係は大きく変わっていくだろうと思います。その場合、とくにアメリカがどのようにして、国力を維持していくのか。政治的には非常に問題があるが、アメリカは二つの点で絶対と言っていいくらいの強みを発揮するだろう。一つは人口問題です。少子高齢化問題はないし、老人問題というものもあそこには存在しない。それから多くの国々が直面するエネルギー問題もシェール革命によって問題なく通過していくだろう。我々は、こういう国との大国関係を確保しながら、賢明に行動していかなければいけないだろうと思います。

それから、矢板さんに教えを乞わなければいけません、隣の中国でこういう大きな問題が起きたことについて、我々はどう考えればいいのかということです。私は、中国の専門家ではないので、直接取材したわけではなく、新聞、論文などを切り抜いて、情報を整理して考えると、これは責任の所在が必ず問題になるだろう。中国で、責任が誰にもないということはありません。誰が責任を取るかということです。これがいつ起こるかわかりません。

このへんについて、きめ細かい分析をしていると思うのが、ミシガン大学准教授で中国系アメリカ人というバックグラウンドしか知りませんが、ユエン・ユエン・アンという学者です。この人のことが、今、アメリカのマスコミにしばしば出てきています。アンがこう言った、ああ言ったと。その中に、**Is Political change coming to China?** (中国に政治変化が起こるか) という論文がある。ここでアンさんは、早晩という表現をしていますが、三つのシナリオが可能だと言っています。一つは **regime change** です。政権が倒れてしまう。二番目は、最高のトップだけを代える。これは、一強時代の習近平が自ら責任取るということ。三番目は、先ほど話が出た、大躍進で何千万人を殺して、なおかつ権力をとどめていた毛沢東方式で、習近平が力づくで生き残る。この三つのシナリオのどれかになる可能性があると、かなり大胆に書いているので、これを冒頭に紹介しておきたいと思います。

**櫻井** 興味深いというか、示唆に富むお話だったと思います。大きな戦略的な世界の流れを、きわめて明確に示してくださったと思います。最後になりますが、百地先生お願いします。

**百地** 私は小さな方向での話しかできません。先生方がお話の中で、わが国の今回の対応を巡って、いかにあるべきかとおっしゃられたので、主にその点を発言させていただきたいと思います。

特に感染症、ウイルス対策などの法制度の問題、さらには憲法の問題に照らしてお話しさせていただきたいと思います。

最初に、今回のわが国の危機対応の問題ですが、いろいろな点で後手後手に回っている

ことは否めません。三点について、お話ししたいと思います。一つは、当事者たちの危機意識の問題、二番目は、危機管理体制という組織の問題、三番目は、危機法制の問題です。まず当事者たちの危機意識の問題ですが、少なくとも目に見えるところで言いますと、緊急事態対策本部ができたのが一月三十日です。武漢が全面封鎖されたのが一月二十三日ですから、それから一週間も経っている。そういった危機管理の体制について、世界の国々はずっと早くからやっていたと思いますが、わが国はWHOが緊急事態宣言を発して、ようやく動き出した。アメリカはCDCが中心になって、早くから対応していたようです。そういう意味で、一週間も経って、ようやく緊急対策本部を立てたというのは、あまりに危機意識が足りなかったという感じがします。しかも、感染症の専門家会議を立ち上げたのが二月十六日です。それまでは、厚労省の役人が一所懸命動かしてきたようですが、そもそも役人たちは新型コロナウイルスに対する知見もなく、専門的な知識も経験もないわけです。普通に考えれば、まず専門家会議を作って、あるいは何らかの助言組織を作って、その下で動くはずですが。ところが、私の知る限りでは、ようやく十六日に専門家会議が立ち上がって、そこから専門的な議論がなされています。これはどう考えても、危機意識が足りなかったのだと思います。

それと関連して、中国からの入国の問題ですが、これもいまだに（二月二十七日時点）日本は全面的な入国禁止の措置をとっていない。今のところ、湖北省と浙江省としか禁止していないわけですが、最近では、むしろ中国が日本人を締め出し始めたという、とんでもない滑稽な話になっているわけです。

この問題について、非常に疑問を感じまして、実は、ちょっとレトリックを考えました。というのは、日本はいまだに中国人の入国を部分的にしか拒否していないのに、北京は、十四日の段階で、北京に入ってくる人間に対しては、同じ中国人、自国民であっても十日間の隔離の期間を置くことにしている。言ってみれば、習近平は自国民、中国人全体に対しても警戒を始めたわけです。にもかかわらず、日本に対して大げさにしないでくれ、警戒しないでくれと言うのは全くおかしい。今こそ、全面的に入国を禁止するべきだと思います。

もう一つ、専門家会議はこの二週間ぐらいが非常に感染が拡大をする恐れがある重大な期間だと言いました。それを使って、国民に対しても、二週間の自粛期間を設けていますから、中国から入国する人も、二週間は全面ストップするべきだと思います。そうすることで、世界に対して、日本政府の意志を発信することになると思います。また、対応が遅れているのではないかという安倍さんへの批判に対しても、拡大を阻止するために、しっかりやっているのだということを示すことにもなると思います。もちろん、水際の阻止という点では、もう駄目ですが、それでもこれ以上の拡大を防ぐためには必要な措置ではないか。このぐらいの理屈を使えば、今すぐにでも、中国人の入国拒否はできるはずだと、何人かの首相に近い人たちに訴えてきたんですが……。

それから危機管理体制というか、組織の問題があります。これもまあ、相変わらず、省

序単位の縦割りで動いています。今、厚労省が中心になっていますが、ほかには具体的にどう動いているのか、よくわからない。これに関して、自民党の佐藤正久さんがテレビでおっしゃっていましたが、対策本部が作られた段階でも、防衛省は組織図に入ってなかった。いろいろ言っていて初めて入ったっていうんですね。佐藤さんによれば、自衛隊は、感染症の問題についても、対応できるいろいろなノウハウを持っていますから、ダイヤモンド・プリンセス号を自衛隊に任せれば、非常に効率的に対応できたということです。今回の事態が安全保障の問題だという発想がまるっきりないから、単なる衛生の問題、厚労省の問題で事を処理しようとするのです。そうした意味で、体制づくりができてないというのが大きな問題ではないでしょうか。それから、アメリカのCDCですが、その規模を聞いて驚きました。CDCの職員は約一万七百人いるとか。

**櫻井** 一万二千人とか、いろいろ数がありますが、一万人以上はいますね。今年の予算は八千億円。この前まで一兆円くらいありました。

**百地** それに対して、国立感染症研究所は職員数が約三百人。予算が六十二億円というのですから、もう話になりませんね。もちろん、CDC規模のものを日本に作れ、などと言う気はありません。CDCは、もともと第二次世界大戦中の一九四二年、戦地におけるマラリア対策のために作られた組織です。軍の組織の一環というか、位置づけにあったようなものですから、日本でそんな組織を作るのは、無理だと思います。

しかし、日本の規模の小ささを見ると、これではパンデミックのような事態には対応できない。しかも、国立感染症研究所は、研究者の集まりのようですから、研究することが中心で、いざという場合に、何か具体的に対応するという点では、疑問符がつきますね。そういう意味で、危機管理体制、組織がきちっとできていない。これもやっぱり平時の感覚でしか物事を考えていない証拠だと思います。

それから、三番目の危機管理法制の問題です。これについては、あとで少し申し上げたいと思いますが、そもそも問題になったのが、武漢からチャーター機で帰ってきた人の中で、二人が検査を拒否したということです。しかし、強制的な検査ができなかったということで、わが国の法制は大丈夫かという声が上がりました。また、より多くの国民の命を守るために、強制はできないのかということで、自民党の伊吹文明さんが問題提起をしました。これは、緊急事態の問題で、憲法の実験台になるかもしれないという話をしたところ、立憲民主党の枝野幸男代表があわてて、現在の法制で完璧に処理できると言い出し、石破茂さんまでが、悪乗りするなと言い出した。そこで、果たして現在の法制で処理できるのかと、私なりに調べてみましたが、とてもそういう体制になっていません。

例えば、感染症法にしても、わが国の法制度は、検疫法と感染症法という二つの大きな法体制でできています。そして、この感染症法の元は、旧伝染病予防法という法律があって、それが感染症法として集約されていったという経過です。もう一つの検疫法は、感染症が国内に流入するのを水際で防ぐための法律です。あくまで水際まで有効な法律です。国内に入ってしまったら、今度は感染症法で対応して、国内流入後の感染を防ぐわけです。

水際までと国内の法体制が一貫していないのです。つまり、二元化されてしまっているのですから、統一的に対処するための仕組みができていない。それが一番の大きな問題だろうと思います。

二番目に、検疫法の場合には、対応するのが、検疫所長です。今回の場合も、クルーズ船を停泊させるかどうかという問題について、決定権を持つのは所長なのです。例えば、厚生労働大臣といったトップの人ではなく、その末端の組織の人間が判断するわけですから、政治判断はできません。今回の責任の所在がどこにあるかという点について言うなら、もともとは、イギリスの船籍ですから、イギリスに責任がある。少なくとも公海上においてはイギリスに責任がある。運営会社はアメリカですから、アメリカにも責任がある。日本はある意味では法的に責任がないとも言える。今回は、新しい事態ですから、まだはつきりしないところもありますが、従来の考え方からすれば、日本に全面的な責任はないはずで、それを人道上の立場から受け入れ、停泊させてあそこまでやったのです。

その日本が失態を犯したかのように報道され、世界に宣伝されてしまっている。このへんのところも厚労大臣あるいは首相が、「わが国は、要請を突っぱねて、入港を拒否することもできたが、人道的な立場から受け入れているだけだ」と、世界に向けて堂々と発表すれば、これだけ日本が責められることもなかったと思います。

これに関連して言うと、当初はクルーズ船のアメリカ人については、本国に返そうとしたところ、アメリカ政府からそのまま置いてくれという要請があって、引き留めたという話もあります。だから、基本的にはアメリカもわが国を批判はしていませんが、外国メディアはそのあたりの事情を知らないから一方的に批判している。責任の所在が末端の検疫所長にあるという、従来ののんびりした時代の検疫法が、はたして、全く新しい未知の感染症が入ってくる時代に対応できるのか。大きな問題があると思います。

また、感染症法の問題では、実際に中心になってやるのは、県知事を中心とする自治体なのです。その場合、厚労省がすることは、もっぱら情報を流すだけで、それに対して、県知事が対応する。国としての統一した方針もそこできちんと示されない。各知事が対応しますから、自治体によって対応が異なってきます。例えば、感染者が出た場合に、その人の年齢、性別、国籍等をどこまで発表するのか、行動した経路をどう示すのか、自治体によって、いろいろと違いがありました。経路ぐらいは示してもいいと思いますが、これも自治体に権限がありますから、国として徹底はできません。そもそもは平時の発想で作られたものですから、今回の新型コロナでは即応できないのです。これが、現在のわが国の一番の問題点だと思います。

もし、日本がパンデミックになって、もっと重篤な患者がたくさん出て、国内においても蔓延した場合にどうするか。これに対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法という、緊急事態法があります。ありますが、そこにもやはり憲法の壁がある。

緊急事態宣言が発せられた場合、もちろん国ができることもありますが、県知事が指示する部分が多い。例えば、みだりに外出しないように必要な「要請」をする。禁止ではあ

りません。それから学校の休校とか、あるいは興行、イベントの中止、映画館や劇場などの使用制限についても、あくまでも要請するだけなのです。

さらには、マスクの買い占め等があった場合には、売り渡しを要請することができると思います。しかしあくまでも要請や指示であって、罰則付きの強制はできないのです。このように、緊急時に備えたはずの新型インフルエンザ等対策特別措置法でさえ、とてもパンデミック事態には対応できない。そうした状況にあるということを踏まえて言えば、やはり憲法に少なくとも根拠となる規定を置く必要がある。強制隔離等について、法律で仮に定めるとしても、憲法でそれを担保できるようにしておく必要があるということです。

枝野さんが緊急事態について議論そのものを封じさせようとしたのは、国民を守るという観点からすれば、絶対に許せないことです。もちろん、憲法に緊急事態条項を作れば、それですべてが解決するというのではなく、また実際、できません。現在の法制度がどう機能し、何が問題なのか。国会は、感染症法、検疫法、さらに新型インフルエンザ等対策特別措置法の問題点をすぐにでもチェックして、問題点があれば改善するという方向にもっていかなければならない。それでもできないときは憲法だという発想で、国会は今こそ動くべきだと思っています。

**櫻井** 百地先生がおっしゃったことは、まさに日本は国家ではないということを示していると思います。今回の武漢ウイルスが示したことの本质はそこに行き着くのだろうと思っています。検疫法も感染症法も、おっしゃるとおり縦割りで、しかも中央政府の指示が非常に届きにくい。もう何段階にも何段階にも分かれていて、いろいろ時間をかけて対策を検討し、自治体などに伝えなければいけないということで、瞬時の対策がとれないようになっていく。これでは、ウイルスの闘いで、こちらが敗北するに決まっているわけです。

今回、私たちが突きつけられている問題として、日本国は本当に主権国家になれるかどうか。そして、国民の命を守るための力を発揮できるのか。こういうことが大きなテーマの一つとして浮かび上がったと思います。もう一つのテーマは、中国という国が共産党政権の下で、いったい何をしているのかということです。最後に、大きなくくりとして、田久保さんがおっしゃったように、これから米中関係はどうなる、アメリカはどうなる、日米関係、日中関係の中で、日本の行く筋はどちらの方向に向くのかということが大きなテーマだろうと思います。

日本国の問題としては、二〇〇九年、ちょうど民主党政権になったときに、新型インフルエンザが流行りました。そのときにも、対策を改めようという動きがあったんです。鳩山政権で、ああだこうだとさんざん議論をした挙句、潰れてしまった。その民主党政権が法改正をしなかったことのツケが、今そのまま来ている。これは民主党政権の責任でもありますが、その後、なんにもしていませんから、自民政権の責任でもあります。ただ、これは百地先生がおっしゃったような観点から、ぜひとも改めていかなければならないと思います。

矢板さん、中国の習近平体制の下でいったい何が起きているのか。習近平は責任逃れの

口実づくりを進めていることは確かですが、その国の実態をお話しいただければと思います。

**矢板** 習近平が二月二十三日に、十七万人の全国の課長以上の幹部を相手にインターネット会議を開催していて、講話を発表しています。その会議はどう考えても、十七万人が全員で、テレビ中継するのを見るというほどのものではありません。何の意味があるのかと言えば、おそらく、自分の指示が、一部だけ切り取られ、変な解釈をされて、自分の思ったことがきちんと下に伝わっていないという不安と焦りから、やったのだらうと思います。習近平体制による権力闘争、権力集中に対する不満はたくさんあるわけです。幹部たちは基本的に面従腹背ではありませんが、指示どおりにちゃんとやらない。むしろ失敗してほしいと思っている人がたくさんいます。そこに、今回の対応の脆さがすごく出ているわけです。田久保先生がおっしゃった、中国では大きな混乱の後に権力闘争が起こる、場合によっては、最高指導者が失脚するという話は、まさにそのとおりだと思います。中国共産党の会議に行くと、必ず横断幕があって、「永遠に偉大なり。正しい中国共産党」と書いてあります。要するに、中国共産党はどこまでも正しいと、中国共産党が国民にアピールするわけです。しかし、共産党が正しいといっても、必ず途中でいろいろな失敗をします。そして、失敗するたびに誰かに責任を押しつける。つまり、わが党に変な人間が入ってきて、そいつのせいで間違いを起こしてしまったというやり方をするわけです。今回のような大きな混乱の後には、必ず粛清というか権力闘争がある。

大きな粛清、権力闘争は過去に三つあって、一つは一九五九年から六一年にかけて、いわゆる大躍進の反動で大飢饉が起きます。全国で三千万人とも四千万人とも言われる餓死者を出した大悲劇があった後の一九六二年一月、要するに、飢饉の収まった後、劉少奇が主導して、北京で七千人大会が開かれます。その会議で、毛沢東が自己批判させられ、それによって国の指導、運営する主導権を失います。ただし、劉少奇派は軍内の影響力をあまり持っていなかったが、毛沢東は軍権をまだ持っていた。そこで、毛沢東が政治的な実権を奪われた大会の後に、何をしたのか。彼がまずやったのは、中印国境紛争です。インドを攻めて、自分の軍における権威を立て直すわけです。その後、数年かかりましたが、一九六六年に文化大革命を起こして、劉少奇・鄧小平一派を徹底的に倒して、もう一度権力を手に取り戻した。これが一つです。

その文化大革命によって、中国が十年間大混乱に陥ります。それが毛沢東の晩年で、後に文化大革命は否定されましたが、毛沢東が生きている間には清算できなかった。毛沢東が一九七六年十月に死んで、その一週間後、毛沢東の奥さんの江青が捕まるという、いわゆる四人組事件が起きます。結局、文化大革命の責任は、毛沢東の奥さんたち四人にあると、すべての責任を取らされた形になった。それで、共産党はずっと正しいということに戻っていくわけです。

その後もう一つ、一九八九年の天安門事件です。天安門事件の後、結局、趙紫陽一派が制裁されました。当時、鄧小平が実力者ではありましたが、趙紫陽共産党総書記は名目上

のトップでした。大きな混乱の起きた後、必ずこういう権力闘争が起きて、誰かが責任を取らされる。

今は、習近平が一所懸命頑張っていますが、収まった後、こんな大混乱が起き、こんなにたくさんの方が死んだ、これは誰のせいだという話になります。反習近平一派は、習近平のせいにしようとするだろうし、習近平は他の人のせいにしよう、押しつけようとする。どちらが勝つかわかりませんが、そういう権力闘争が必ず起きると思います。ただ、一つ気をつけなければいけないのは、中国の力が弱まると、中国の経済が失速するという事です。その場合独裁国家は、逆に経済危機を利用して、国民の憎しみを海外に向けるというやり方をすることがあります。これは非常に怖い。例えば、台湾を攻めたり、東シナ海や南シナ海に向かったりといった習近平政権の暴発も、やっぱり考えておかなければいけない。このリスクが、実は高まっていると思います。

**櫻井** 湯浅さん、このような中国のメンタリティを考えると、これからの中国政府の動き、台湾危機もあると思いますが、アジア、そして日本に対して、どのようなことが考えられると思いますか。

**湯浅** 今回、興味深い発言は、華春瑩報道官が、「逆境の中でこそ真の友情が明らかになる」と、皮肉ったことです。幸いなことに、ウイルス拡散につながる彼女の言葉を、どの国も無視した。実は、全く効果がなかったのです。

**矢板** 実際、中国に一番冷たいのは北朝鮮とロシアです。

**湯浅** 真っ先に国境を閉めたのは北朝鮮で、その次にロシア。ビザなし渡航はすべて中止。御身大切ですから。イランも中国への航空便を停止。華人の多いシンガポールも、すべての中国人の入国拒否。中国への渡航歴がある人も入国禁止ということで、実は疑似同盟国というか、友好国の方が真っ先に国境を閉めていた。もちろん、民間航空はアメリカの航空三社はすべて中国便を運航禁止にした。

アメリカのピーター・ナバロ大統領補佐官の言葉で興味深かったのは、「新型コロナウイルス対策では、同盟国であるか否かは関係ない」と言ったことです。感染症、伝染病から自国民を守る国家の行動とは、こういうものだろうと思います。つまり、安全保障の観点からみた敵とか味方には全く関係なく、感染症の拡散に対処する。ウイルスは人の思惑とは無関係に、国境をやすやすと越えてしまうからです。むしろ、国民国家としては、民主主義国であろうと非民主主義国であろうと、自国民や自国の政権を守るためには、対外的にも厳しい行動をとらざるを得ないということです。

当の中国でさえ、彼らが他国に求めるほど友好的なことをやってきたわけではなく、むしろ逆でした。二〇〇九年に、メキシコで豚インフルエンザがあったとき、中国はまず、中国国内にいるメキシコ人を隔離した。それからメキシコへの航空便を真っ先に停止したということがありました。これに対し、当時、メキシコ大使だったグアハルドという人が、「中国がこの件を誤りだったとは認めてもいないし、謝罪もしてない」と、不満をぶちまけていました。これがやはり現実なのです。

**櫻井** 中国は、矢板さんがおっしゃったように、どんどん人を工場に戻して働かせようとしていると思います。しかし、生産ラインで、一人でも武漢ウイルスに罹っていたら、みんなに罹る可能性があるわけで、なかなか生産が元に戻らない。にもかかわらず、二月十日ですか、広東では、全部戻している。いくら人が倒れても平気だとは言っても、このような状況の中で、無理やり生産をさせて、思惑どおりに経済を持ち直させることは可能なのでしょうか。

**矢板** 要するに、賭けに出たわけです。何もしなければ、先ほども言いましたが、中国の三つの危機、製造業、不動産業、それから農業が全部だめになる。そうなったら、政権がもたなくなるということは、確実に目に見えるわけです。それなら、みんな戻して、そこで感染者が出て、調べなければ感染者にはならないし、九十八%の人は治るわけですから、それに賭けているのです。習近平は、おそらくそういう発想をするのではないか。その結果として、数百万人死ぬかもしれない。それだけ拡大したら、それはしょうがないということです。

**櫻井** 中国の歴代の王朝は、ペストなどいろいろな疫病が原因になって、例えば、清も倒れているわけです。そこには国民の怒りといえますか、下からの革命ではありませんが、そういったことが現実問題として歴史の上で起きている。しかも、繰り返し起きている中で、今のような習近平国家主席の考え方によって、中国の国民の怒りは抑制されるのでしょうか。

**矢板** 最近発表された幹部の人事が非常におもしろい。湖北省のトップを代えました。武漢市のトップも代えました。中央から一人派遣した現場監督のような大臣クラスの人も含めて、新任の三人とも治安担当の出身です。つまり、疫病よりも国民の怒りの反乱が怖いわけです。だから、そういう布石を打っているし、もう一つ、人民解放軍は今回全く活躍していません。こんな事態になれば、今までは解放軍を投入して、一気にやっていましたが、今回、人民解放軍は動いていません。なぜかと言えば、湖北省を捨てているからです。人民解放軍が感染されたら大変だと、北京を守る、政権を守るために今は温存しているわけです。だから、今は医療関係者が現場で頑張っていて、地元の警察が動いています。これまでの江沢民、胡錦濤政権は、何か大きなことがあったら、必ず軍を大量に投入していましたが、今回は全くありません。そういう意味で、習近平は、国民の怒りが起きたときに抑えることまで、すでに考えているということです。

**櫻井** 習近平が、一番恐れているのは国民だということですね。

**矢板** そうです。

**櫻井** 先ほど田久保さんはスペイン風邪のことに触れて、アメリカの隠ぺい工作にも言及なさった。それはそれで、とても大事なことだと思いますが、このような状況の中国は、私たちとは価値観が全く違うわけです。中国の現状を見て、どのように考えておられますか。

**田久保** 現状に至るまでのバックグラウンドを考えなくてはいけないと思います。まず、

数年前から中国の経済は悪化していた。悪化しているところに、トランプに貿易戦争を仕掛けられた。これは大変な衝撃だったと思います。

それと同時、あるいは並行的に、少数民族の問題、ウイグル問題がある。特に内部の文書が流出して、ウイグル自治区に百万人の強制収容所があるという事実が世界中に広まった。ウイグルのほかに、香港の問題がある。香港問題は去年の五月ぐらいから、ずっと引きずっていて、今なお尾を引いている。この連鎖反応によって、台湾で蔡英文が大勝してしまった。こういった大きな周辺の状況の中で、新型コロナウイルス事件が出てきたということです。したがって、これは単なる危機とは違って、中国建国以来の大危機ではないか。私が北京の指導者なら、夜も眠ることができないだろうと思います。

もう一つ、櫻井さんが重大な問題を提起された。日本は、中国とアメリカに対して、どのように向かったらいいのかという問題です。二十年ほど前にブレジンスキーが『巨大な将棋盤』という名著を書いた。その中で、アメリカはいずれアジア全域から引いていく時代が来るだろう。そのとき、日本はどこにつくのかという問題をテーマにしている。中国がユーラシア大陸で軍事力を行使している限り、日本人の半分は中国から離れることはしないだろう、と言っています。これは実際そうだろうと思います。今、自民党にいろいろな人がいて、中国叩きが流行っていますが、どうも腰が入らない。憲法改正も本当に毎日毎日どうなっているのか気にしているが、自民党は口では改正と言っても、腹の中では、憲法を改正して、中国を刺激したら大変だと思う人たちが、三分の一ぐらいいるのではないかという気がし始めています。

これは今の問題で、中国の価値観からしても、いろいろやられていることにしても嫌なことばかりです。しかし、戦前の歴史から見ると、日本の中には、大陸浪人とか、アジア派という、政治グループ、あるいはイデオロギーがあって、これはかなり強硬に反米、反欧に結びついてきた。この伝統というか、DNAは、日本の中に今もあって、おそらくアメリカと中国に対しては、理性で判断する場合と、感情で判断する場合とがあって、日本の国論が二分されるのではないかと思います。

これも、中国が政治的、軍事的、経済的に強いからです。いまの日本人はそれほど男らしい、雄々しい民族ではなくなったから、強いほうにつく人が多く出るだろうと思います。したがって、中国がもう少し弱くなってくればよいということをひたすら求めます。自制がないと孤立化することに気づいているはずですが。

**櫻井** つまり、中国が強い限り、日本はその中国の顔色をうかがう癖というか、性質があるということをおっしゃった。それでは、日本国も日本人も幸せになれないと思います。理性的に考えれば、日本が選ぶべき道はアメリカの側に立つことしかないと思いますが、日本という国が、今そのような選択をする能力があるのか。国家の基本的な構造として、そのような機能を備えているのか。さらに、日本は今、何をしなければいけないのか。これが今日の最後の一番重要な部分だと思います。

**湯浅** 中国の今回の問題が、単に公衆衛生の問題というよりも、世界を揺るがす大変動の

予兆のような気がしてなりません。歴史的にも、既存の強国であるスパルタに対して、新興のアテネが対抗していった紀元前五世紀のペロポネソス戦争がそうでした。開戦二年目に感染症が発生して、アテネ市民の三分の一くらいが死んだと言われています。これによって、アテネがものすごく疲弊してしまった。アテネは城砦の中に市民が生活していたために、伝染病がぱっと広がっていった。その結果、アテネの挑戦は失敗に終わるわけです。

今回の動きを見ていると、挑戦する国は中国ですが、この未知の感染症を引き金として、時の政権や体制が揺さぶられる。

例えば、イランが武漢ウイルスで、ものすごくやられています。あそこは宗教指導者が統治する強権政治ですが、こういう所に感染症が入ると、国家の統治システムが変わる余地さえある。歴史的にも感染症、疫病の政治的なインパクトは、大変強いからです。

ひょっとして、中国の地政学的な支配力の崩壊もありうるのではないかと。実は、こうした問題意識をハドソン研究所の研究員、ウォルター・ラッセル・ミード氏が『ウォール・ストリート・ジャーナル』に書いた。その中で、彼が指摘したのは、「アメリカに対抗する大国が勢力争いから脱落していく。アメリカによる一極支配がまた戻ってくる」ということを書いています。『ウォール・ストリート・ジャーナル』がつけたタイトルは「中国はアジアの真の病人」というものです。そこに中国は激怒して、「アジアの病人とは何だ、これは人種差別だ」と言って、北京支局の三記者を事実上の国外追放にした。彼らが一番気にしていたのは、実は台頭する中国と、その中国を率いる習近平体制が否定されることによる国際的地位の低下です。

そういう中で、日本は公衆衛生だけに注目して、感染症の拡大、あるいはそれを防戦することだけにまい進している。しかし、パンデミックは大国間関係を変えるだけのパワーをもち、国家を揺るがすインパクトがある。当然、日本も例外ではないわけで、安倍政権は日本という国家を強靱化し、再編していくぐらいの決意が必要ではないか。先ほど百地先生から指摘のあった欠陥を埋めていく、再編していく。それぐらいの気概を安倍さんには持ってもらいたいと思います。

**櫻井** 湯浅さんのお話の延長線上で、国家として、今、何をなすべきかということを百地先生に具体的にお話しただければと思います。

**百地** 日本は国家なのか、危機に対応できないのに国家といえるのかと、古くて新しい問題が提起されているわけです。

**櫻井** 国家ではないんですよ。

**百地** まさに国家の役目は、国民の命を守ることにある。とくに大事なものは、危機に際して、きちんと国民の命が守れるかどうかということです。平和なときには普通の方法で対処できますが、感染症のような危機のときも、全く平時の発想、従来の発想で、予防とか、蔓延に対しての措置をとっています。わざわざ「必要最小限度の人権の制限のみ」ということでやっている。とにかく、人権を守るという範囲内で、必要最小限度の制約しかできないという発想です。昔のように一定の隔離をすれば、それですむというような時

代ではなく、今はどんなことが起こるかわからないような新しい事態が発生しているわけです。そんなときに、必要最小限度の制約でなどと言っているのは、全く話が逆で、こういった未知のものに対処する場合は、まず厳しく対処する。そして、問題がなければ、徐々に緩めていく。

その点では、台湾がとりあえず成功しているということで、蔡英文さんの評価が高まっている。そもそも日本はそういう発想ができていません。現在の法制度そのものをもう一度、根本から整備し直す必要があると思います。平時と危機を明確に分けて、平時はこれでいいかもしれないが、少なくとも危機においては全く違ったやり方ができるような法体制を考えるべきだと思います。新型インフルエンザ等対策特別措置法も、やっぱり平時の発想です。あれでは対応できない。

同じ問題が災害対策基本法にもあります。大規模自然災害も国民の大変な脅威になってますし、首都直下型地震、あるいは南海トラフ地震が発生したら、国家そのものが崩壊しかねない大変な危機に陥ります。三十年以内に七十%起きる可能性があるという予測は、ものすごい確率だと思います。ところが、その危機を身近の問題として一向に考えようとしない。そうした危機意識がない原因はどこにあるのか。

やはり国家の問題に行き着きます。戦前に対する反動だと思いますが、日本人は、とにかく国家というものを否定してきた。国家を警戒する、国家は悪である、国家は権力であるから、これを抑えなくてはいけない。そういう発想と表裏一体になっているのが、憲法は権力を縛るものだという考え方です。しかし、権力は縛ってばかりいては何もできないわけで、憲法は権力の行使に正当性を与えるものでもあるのです。権力の行使が効果的に発揮できるようにバックアップするのが憲法です。同時に、行き過ぎを縛るものも憲法です。

ところが、多くの国民は、権力を縛るということだけを教えられてきましたから、国家が力を使って国民を守るという発想そのものが出てこないのです。この発想を変えていくことは重要な問題だと思います。

そのためには、やはり憲法改正しかないですね。憲法改正運動、国民運動を行って行く中で、国家意識が醸成される、養成されるという面があると思います。第九条の改正にしても、自衛隊の明記だけでは確かに十分ではないし、満足できません。しかし未だに、それさえできない状態です。そのような中で、自衛隊を明記することには、どんな意味があるのかといえば、国民投票運動を通じて、国民が初めて防衛問題に直面し、本気になって防衛問題を考えることにある。

国民投票運動を通して、国民みんなが国家とは何か、国家とはいかにあるべきかを考える、防衛問題を考える、それが憲法改正なのです。その結果として、自衛隊明記が実現できるということだと思いますので、自衛隊の明記だけかと矮小化して考えるのではなく、国民の意識を高めるための憲法改正運動が、今こそ必要ではないかと思います。

いざという場合には、国家にしっかりした力を持たせるのが、本来の国のあり方です。

例えば、フランスの大統領は強大な非常処置権というものを持っています。実際に使われたことはアルジェリア独立戦争の時しかありませんが、国家の独立の危機、領土が重大な危機にさらされているときには、必要なあらゆる措置をとるという規定までおいています。アメリカも憲法上、国家の危機において大統領は必要な措置をとることができるという解釈されています。日本には、そういった発想が憲法のどこにもありません。だから、憲法の中には、普通の国並みの緊急事態条項を設ける必要があると思います。

ただ、そう簡単にはいきませんので、今考えているのは範囲を絞って、国民の警戒感を少しでも解きながら、これだったらと納得してもらえらるだろうというところで、憲法改正をしようというものです。たとえば、自民党の改正案、たたき台草案には「国家の大規模災害に対して」という表現があります。ところが、大規模災害という表現では、ものすごく範囲の広がる恐れがある。例えば、大規模地震だったら、国民は理解できますが、テロに伴う大規模災害もありうるわけです。

先日、テレビ朝日の「モーニングショー」で、その問題が取り上げられて、私はそういう内容のコメントをしたのですが、スタジオでは、大規模災害だったらテロでも何でも含まれ、国家が暴走する恐れがあるという話になっていました。とんでもない方向に行ってしまったのです。

そういうことをなくするためにも、一つは、対象を大規模災害ではなく、大規模自然災害に限定する。もう一つは、感染症の大規模なパンデミック、この二つに絞って、緊急事態を考える。そして、例えば、選挙ができない場合はどうするか、国会が召集できないときにどうするか、そうした場合に限定して、規定を置く。

それから強制隔離とか、従事命令の際の根拠規定を憲法の中に定めておく。東日本大震災のとき、石油が足りなくなるというので、タンクローリー車が郡山まで行きましたが、その先は行けなかった。そうした場合にも、従事命令ができれば、ちゃんと対応できるわけです。そういった国民が納得する次元で、法律を作って、いざとなったら憲法がしっかり担保してくれるような形にする。法律を作るのは国会ですから、野党もいろいろな意見を出して、みんなが納得するような法律を作っていく。そのためには、自民党の案を含めてもっともっと議論し、いろいろ具体的な提案をして、国民に納得してもらおうような改正案にすることが必要だと思います。

ところが、私が見る限り、一向にまともな議論がなされていません。自民党の憲法改正推進本部に行っても、著名な憲法学者を呼んで、一般的な話を聞いて、お茶を濁しているという感じです。自民党から、四つの改正案を出すのなら、それに対して、具体的にどう説明していくのか、批判に対しては、どう反論するか。そういった問題をどんどん議論していくことで、国民の見方も変わっていくはずなのに、そういう発想が自民党にもない。

**櫻井** 憲法の議論が進まないということは、日本国はやはり国家としての意志を自分で放棄していることだと思います。そのことと、日本と中国のあり方というものは重なってくると思うのです。

ちょっと古い話ですが、聖徳太子の時代に中国から距離を置いて、日本が国家としての独立としての道を歩む、大和の道を歩むようになった。そのとき以来、日本は周辺の国々とは異なって、独立国として歩んできたわけです。それが大東亜戦争で敗れた結果、今度は中国に代わってアメリカが、ある意味では日本の保護国のようになってしまうている。

その中で、今回の日中の関係を見ると、安倍政権の対処方法が、習近平主席の国賓訪問、さらにその先のオリンピックの開催というある種の事象に縛られた形になっている。日本国として何をすべきかという、本質的なところまでいっていない気がします。中国に対する日本の姿勢、日中関係の現状は、誰が見てもちょっとおかしい。これは、なぜそうなるのか、どのようにする気なのか、中国の日本に対する見方はどうなのか。

**矢板** かつて、自民党の加藤紘一さんや民主党の鳩山由紀夫さんも言っていたことですが、日米中が正三角形になっていて、どうも日本は米中の中で中立に立ちたがる。中立に立ったほうが、自分がいい人みたいなイメージがあるわけです。それと同時に、日本で議論があったのは、国連中心主義と日米主軸という二つの考え方が対立していて、小沢一郎さんたちは国連中心主義で、『日本改造計画』などの著書にずっと書いていました。私の大学時代、授業に出ると、先生がみんな「国連中心主義こそが正しい道で、日米の道に行くのは危険な道だ。結局はアメリカの戦争に巻き込まれる」と言っていたんですね。

しかし、最近では、国連が、中国になってしまった部分がある。このことを日本の国民はあまり気づいていません。百地先生が指摘したように、今回の日本の対応は完全に遅れているわけです。中国からの観光客を、二月一日になってやっと止めました。なぜ二月一日かという、一月三十一日にWHOがようやく緊急事態宣言を出したからです。その根拠をもって、日本政府が湖北省からの入国だけを止めたのです。実際は、一月二十三日の時点で出さなければいけないのに、WHOが完全に中国の手先になっていて、中国の言い分をまともに受け止め、緊急事態宣言を出さなかったために、日本の対応が遅れたわけです。

一方、WHOを完全に無視した国は、アメリカ、オーストラリア、北朝鮮、ロシアと台湾です。そうしたWHOを無視した国が自ら判断して、しっかり入国を止めたから、今のところうまくいっているわけです。WHOは事務局長が、中国の後押しによって当選しているような人ですから、中国の言うことは何でも聞く。中国の息がかかっているのは、WHOだけではありません。例えば、いろいろ民間航空のことをやっているICAO（国際民間航空機関）の事務局長も中国人で、台湾いじめをすごくやっています。台湾は今、第三国間の航空便の搭乗者名簿が一番欲しいわけです。どこかの飛行機に感染者がいれば、台湾人が乗っているかもしれない。しかし、ICAOはその情報を中国にしか渡さずに、中国からもらいなさいと言っている始末です。あとは、二、三年前に問題になったICPO（国際刑事警察機構）のトップも中国人です。アメリカに亡命した郭文貴という人が共産党内部の不祥事を暴露したところ、ICPOから逮捕状が出るということになった。今、国連が完全に中国の手先になってしまっている。それなのに、日本国内には、いまだに国連の判断が正しいと思っている人がたくさんいて、自民党内にもたくさんいます。これを

機に目を覚まして、中国の実態と国連の実態を認識すべきだと思います。そうすれば、やはり日本にとって正しい道はアメリカが一番の主軸だという判断ができるはずです。しかし、それができない政治家がたくさんいることが問題だと思います。

**櫻井** 最後に、田久保さん、日本にとって大きな課題といますか、ここで議論してきたことにきちんと対処できなければ、大げさではなく、日本は本当に国として衰退し、どこかの属国になっていく可能性があると思います。そんな今、私たちが考えておくべきこと、覚悟しておくべきことにはどんなものがあると思いますか。

**田久保** いつでしたか、櫻井さんがBSフジで、今、日本は国家でない方向に走っている。これはけしからんと言っておられたが、それに尽きると思います。今はなくなってしまった雑誌の『諸君』に、清水幾太郎さんが、「日本よ、国家たれ・核の選択」という論文を書いた。つまり、戦前の日本は国家だったわけです。とりわけ戦争末期は暴挙などところがある国家だった。そこだけを捉えて、日本はけしからん国だというのはおかしいではないか。戦後はその反動で国家でなくなってしまった。問題はここにある、という内容でした。

私は清水さんと100%考え方を同じにするものではありませんが、この評価は正しい。中国は戦勝国の態度で、日本がまだ負けていない戦時中のふるまいを過大に利用して、攻撃し続けている。

そこで、日本はどうしたら国家になるかと言えば、問題なく背骨となる軍隊を持つことです。それも国軍を持つこと。いいかげんに自衛隊という、警察予備隊の延長に毛が生えたようなものではなく、完全に憲法九条は改正して、本当の国家として軍隊を持たなければいけない。そのための憲法改正だと思います。ただし、憲法改正は今の国民の成熟度からして、あるいは政治家の成熟度からしてできないというなら、これもまたやむを得ないから、安倍さんが言うように現行の自衛隊の存在を明記する。これだけでも、第一段階で正面突破しましょうということだと思いますが、目指すところは、「日本よ、国家たれ」ということです。国家たれ、というのは、アメリカとも中国とも、対等の立場で行かなければいけないということです。これを口で言うのは、簡単ですが、なかなか実行はできない。しかし、国民の大多数が「国家たれ」の精神を持っていれば、道はおのずから開けるのです。

**櫻井** 今回の武漢ウイルス問題に限定して語れば、私は世界の中で、武漢ウイルスを克服できる国があるとしたら、必ず日本はその中に入っていると思います。なぜかという、知識をきちんと持てば、武漢ウイルスは死亡率は幸いにしてそれほど高くない。だから、健康な人たちは、自分が罹った場合、自分の免疫力で治す努力をして、日本の持てる医療のリソースを、弱い人、お年寄りの人、基礎疾患を持つ人々に集中して振り分けることによって、この危機をとにかく乗り越える。そこまでは日本人はできると思います。

そこから先は湯浅さんのご指摘にもありましたように、単なるウイルスの問題ではなく、もっと深い大きな問題で、国家というものはどういう存在なのかということになるわけです。しかし、ここに行き着くために、私たちは随分と苦しまなければならないだろうと思

います。日本人の優しさと思いやりだけでは、ウイルスは克服できても、国が国たること、その立場に立ち戻ることはできません。ここで日本人は勇気を奮って、いざというときには立ち上がる国民だということを示さなければならないと思います。それには、まず今の危機がどんなに深いのかということ認識する知的能力をしっかりと持つことです。それの上に立って、日本人としての覚悟を定め、日本国をここで滅ぼしてはならないという気構えで頑張るしかないのだと思います。

今回は、特別対談という形ではありましたが、新型コロナウイルス問題を中心に据えて話し合いをいたしました。国基研の会員の皆様方には、ご理解していただけたことと思います。

ここから憲法改正を含めて、日本を国として立ち上がらせるという精神の覚醒に努めていきたいと思います。

どうぞ今後とも国基研をよろしく願いいたします。(了)

## 【登壇者略歴】

**櫻井 よしこ**（さくらい よしこ）

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成 19 年に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21 世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書は『愛国者たちへ 論戦 2018-2019』『問答無用』『韓国壊乱 文在寅政権に何が起きているのか』『朝日リスク 暴走する報道権力が民主主義を壊す』『チベット 自由への闘い』『一刀両断』『日本の未来』『日本の勝機—米中間の変化に果敢に向き合え』など多数。

**田久保 忠衛**（たくぼ ただえ）

昭和 8（1933）年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の「国民の憲法」起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンス逃すな』など多数。

**矢板 明夫**（やいた あきお）

昭和 47（1972）年中国天津市生まれ。15 歳の時に残留孤児 2 世として日本に引き揚げ。千葉県出身。1997 年慶応義塾大学文学部卒業。同年、松下政経塾に入塾（第 18 期）、アジア外交が研究テーマ。その後、中国社会科学院日本研究所特別研究員、南開大学非常勤講師も経験。2002 年中国社会科学院大学院博士課程修了後、産経新聞社に入社。さいたま総局記者などを経て 07 年春から 16 年冬まで特派員として北京に駐在。現在、産経新聞外信部次長。著書は『習近平 なぜ暴走するのか』『戦わずして中国に勝つ方法』など。

**百地 章**（ももち あきら）

昭和 21（1946）年静岡県生まれ。京都大学大学院法学研究科修士課程修了。愛媛大学法文学部教授、日本大学法学部教授、国土館大学大学院客員教授を経て、日本大学名誉教授、国土館大学特任教授。法学博士。産経新聞「国民の憲法」起草委員を務めた。正論大賞受賞。現在、比較憲法学会理事長、憲法学会理事、宗教学会理事、「民間憲法臨調」事務局長。著書に『憲法の常識 常識の憲法』『憲法と日本の再生』『靖国と憲法』『政教分離とは何か』『憲法と政教分離』『憲法と日本の再生』『これだけは知っておきたい「憲法 9 条と自衛隊明記」 Q&A —神学論争に今こそ終止符を!—』など多数。

**湯浅 博**（ゆあさ ひろし）

昭和 23（1948）年東京生まれ。中央大学法学部卒業、産経新聞社入社後に、政治部、経済部。この間、大蔵省、外務省を担当。プリンストン大学公共政策大学院 MCP 修了。ワシントン支局長、シンガポール支局長を経て、論説委員、産経新聞特別記者を歴任。現在、国家基本問題研究所主任研究員。産経新聞に「世界読解」などコラム執筆中。著書は、『中国が支配する世界 パクス・シニカへの未来年表』『全体主義と闘った男 河合栄治郎』『覇権国家の正体』『歴史に消えた参謀 吉田茂の軍事顧問 辰巳栄一』『アジアが日本を見捨てる日』『アメリカに未来はあるか』など多数。